

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

本学教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）は定員 60 名であり、学校マネジメントプログラム（教育委員会派遣の現職教員学生）15～20 名、教科教育・特別支援教育プログラム（学部新卒学生・現職教員学生）40～45 名を見込んでいる。ただし、この 60 名について、各プログラムの人数枠等を設けることはしない。これは、教育委員会からの派遣数が年度ごとの予算に左右されるという現実とともに、派遣される教員以外の教員や意欲の高い学部新卒学生及び既卒者などから質の高い多様な人材を教員として学校現場に供給することを意図しているからである。その前提に立ち、定員確保の見通しについて、以下のように考えている。

#### （1）これまでの実績

平成 29 年度に開設した高度教職実践専攻（以下、教職大学院と称す）は、定員 15 名に対し、志願者数は平成 30 年度から令和 2 年度入学者選抜の 3 年間で、定員の 2.3 倍を維持しており、これは全国的に見ても高い数値で、本学の教職大学院の進学希望者が毎年相当数存在していることが分かる（*付属資料 1-1*）。これまでの入学者実績の内訳は、過去 3 年間（平成 30 年度から令和 2 年度）の現職教員の入学者数の平均が 13 名、学部新卒学生の平均が 3.3 名で、合計 16.3 名であり、定員を満たすことができている。

一方、教育実践専攻（以下、修士課程と称す）はこれまで定員 85 名であり、教職大学院が開設した平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間の志願者倍率は平均 2.7 倍を維持している。また入学者実績は、現職教員の平均が 14 名で、学部新卒学生等の平均が 75 名、合計 89 名であり、修士課程においても定員を満たすことができている（*付属資料 1-2*）。

以上により、これまでの教育学研究科全体の実績としては、安定的な志願数と入学者数を維持してきたと言える。

一方、近隣の競合校となり得る教職大学院は、東京学芸大学、早稲田大学、玉川大学、帝京大学などが挙げられるが、いずれも東京都に設置されており、また私立大学については授業料が高額になる傾向がある（*付属資料 1-3*）。そのため、神奈川県内唯一の教職大学院である本学においては、改組後の定員確保の面で大きな支障はないものと考えられる。

#### （2）教育委員会及び連携大学との協議並びに調査結果による動向を踏まえた入学者推計数について（確定数・推計数計 62 名）（*付属資料 2-1*）

以下に、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市各教育委員会及び連携大学との協議及び学生アンケート結果等による動向を踏まえた入学者推計数を算出する。

### ① 学校マネジメントプログラムについて(確定数 14名)

学校マネジメントプログラムは、教育委員会からの現職教員派遣のみとする。政令指定都市3市を擁する神奈川県では、現職教員の大学院派遣は、県内4教育委員会からそれぞれに行われている。これまでの実績として、神奈川県教育委員会からは毎年8名、横浜市教育委員会から3名、川崎市教育委員会から1名、相模原市教育委員会からは隔年1名が派遣されている。令和3年度改組に向けて各教育委員会と協議を重ね、以下のような本学教職大学院に特化した推薦派遣枠の維持・増員を検討している。

神奈川県教育委員会 派遣教員数・・・8名(12名に増員検討中)

横浜市教育委員会 派遣教員数・・・5名(増員確定)

川崎市教育委員会 派遣教員数・・・1名(増員検討中)

相模原市教育委員会 派遣教員数・・・隔年1名(増員検討中)

合計・・・14名程度

これまでの確かな派遣実績に加え、過去3年間の本学教職大学院の教育実績と県内教育委員会との信頼関係の構築が進んだことにより各委員会からの派遣数の増員が検討されていることから、学校マネジメントプログラムでは現状で14名程度の現職教員派遣を見込んでいるが、今後さらに派遣数が増加する可能性が高い。

### ②教科教育・特別支援教育プログラムについて(確定数・推計数計48名)(付属資料2-1)

#### 【教職大学院の入学意向調査の集計結果より】

教職大学院組織改編について、令和元年10月に3年次オリエンテーションでの説明と3年次生以下の在学生に向けて説明会を実施し(付属資料2-2)、併せて教職大学院に特化した入学意向調査(教職大学院に関する意識調査)を実施した(付属資料2-3, 2-4)。本学教育学部3年次生233名のうち、193名が回答した(回答率82.8%)。

#### 1) 本学教育学部 入学希望確定数

7名が「教職大学院に入学したい」と回答した。

#### 2) 本学他学部 入学希望確定数

同様の意向調査を、本学他学部(理工学部及び都市科学部)所属で教員免許状取得予定の学生に実施した。対象学生29名中、4名が回答した(理工学部所属学生のみ、回答率13.8%)。その結果、1名が明確な入学希望を示した。

#### 3) 本学教育学部・他学部 入学希望推計数

上記意向調査において、「教職大学院に進学を検討している」と答えたのが、教育学部が42名、

理工学部が2名、の合計44名であり、このうち「教員以外の進路は考えていない」あるいは「教員は第一志望だが大学院への進学を考えている」と回答した、つまり教職大学院への進学を積極的に検討していると考えられる者は22名であった（*付属資料2-1別紙*）。一方、本学の過去3年間（平成29年度から令和元年度）において教員採用試験に合格し、教員採用候補者名簿掲載期間の延長（採用の延期）制度を利用し大学院に進学する者は平均4.6%の割合であり（*付属資料2-5*）、さらに教員採用試験に不合格となり大学院に進学する者もいる。そこで、教職大学院への進学を強く希望していると考えられる22名に対し、教員採用試験合格率（75%）、教員採用試験に合格したうえで大学院に進学する割合（4.6%）、本学における教員採用試験不合格率（25%）をそれぞれ乗じ、進学者予測値として6.3名を算出した（*付属資料2-1別紙*）。

なお、過去3年間（平成29年度から令和元年度）の教育人間科学部学校教育課程所属学生の教員採用試験受験結果によると、教員採用試験合格者で大学院へ進学する者の数は年々増加傾向にあり、令和元年度卒業生は9名であった（*付属資料2-5*）。また、2019年7月に実施された予備調査（*付属資料2-6*）では、入学希望者3名、入学検討者33名となっており、入学検討者のうち7名が「学部から教職大学院に優先的に進学できるなら進学したい」と回答している（*付属資料2-7*）。これらのデータより、先の6.3名という予測値は現実的な値であると考えられる。

本学教育学研究科は昭和54年設置以来、社会環境の急速な変化に伴い学校教育をめぐる諸問題が複雑・深刻化するなか、高度で実践的な能力を備えた教員・研究者・専門家の養成に取り組んできた。その過程において平成23年度に教育学研究科を改組し、教育デザインコースと特別支援教育・臨床心理学コースを擁する教育実践専攻を設置した。研究科共通のコア科目である「教育デザイン」と、「教育デザイン」を現場で検証し大学における理論化を図る「教育インターン」という実践的な科目を2本の大きな柱として掲げ、従来の研究者養成を主眼とした研究指導中心のスタイルから、教育現場と大学との往還の学びを通して学生の実践的資質の向上を目指す大学院教育へと舵を切った。子どもの心身の成長発達、教科内容を教える方法や教科内容の深い理解といった授業・学習指導と学力形成等、あるいは特別支援教育等といった学校教育現場の諸課題を、教育科学、教科教育学、教科内容学等々の理論を照らし合わせながら、理論と実践の往還による実践研究に重きを置いて取り組んできた。このように、教育現場での実践を中心に据えて学びを深めるという点で、教育実践専攻は教職大学院と重なる教育研究のスタイルを持っており、修学を希望する者の属性は両者の間で重複する部分が多いと考えている。このことから、従来の教育実践専攻の教科教育・特別支援教育領域への入学者が、今回の改組により一定数が教職大学院に流入する可能性は、確定数・推計数よりも多くなると考えている。

#### 【関係機関との協議結果より】

#### 4) 連携大学特別選抜

近隣の教職課程を有する私立大学等と教員養成高度化連携に関する協定を締結し、教職科目の履修開放、連携大学特別選抜による教職大学院への進学制度の構築等、連携を強化する。現在のところ、連携大学は関東学院大学、北里大学、東京理科大学、横浜市立大学の4大学であり、各大学から2名程度が進学予定である。また、新型コロナウイルスの影響で協定の締結が遅れているが、さらに1大学と締結を予定しており、2名程度が追加され、連携大学特別選抜による進学は合計10名となる。

#### 5) 附属学校教員特別プログラム(現職教員)

附属学校教員特別プログラムの制度を利用し教職大学院に派遣される現職教員は3名であり、これは各附属学校と派遣元の各教育委員会との合意が得られている。

#### 【各種アンケート等より】

#### 6) 教職大学院実績に基づく他大学新卒入学者推定数

令和元年度実施の入学説明会アンケートによる入学希望者5名、および過去問閲覧申請時に実施しているアンケートによる入学希望6名(令和2年4月17日現在)を合わせると計11名となる(付属資料2-8~2-11)。

このほかにも、前述の通り、過去3年間は定員15名のうち現職教員以外の学生は毎年度3名程度と少なく組織改編後の定員であれば入学できる資質・能力を持っていたであろう者も不合格とせざるを得なかったこと、今回これまでにはなかった教科教育・特別支援教育プログラムを設け定員を増やし新卒者の学びのニーズにこたえる教職大学院に改組することにより、より多くの受験者を見込むことができると考えている。

#### 7) 既卒者入学希望確定数

令和元年度実施の入学説明会アンケートより、入学希望の既卒者は2名であった(付属資料2-8)。

#### 8) 現職教員推定数

現職教員で教科教育・特別支援教育プログラムへの入学希望者を検討する。

本学教育学部では1年間で特別支援学校教員免許状を取得する臨時教員養成課程を有しており、この課程の特別支援教育コーディネーター養成コースには、神奈川県から6名、横浜市より1名、川崎市より1名、相模原市より1名、横須賀市より1名の計10名の現職教員の派遣がされていた。この臨時教員養成課程は令和2年度をもって廃止となることが決定しているが、派遣元の自治体からは引き続き地域の特別支援教育のリーダーとなる特別支援教育コーディネーターの養成を大学が担うことが期待されている。しかし、臨時教員養成課程よりも教職大学院の方

が授業料が大幅に高くなることもあり、自治体からの派遣は5名程度になる可能性が示唆されている。

また令和元年度実施の入学説明会アンケートによる入学希望者3名を合わせると計8名となる（**付属資料2-8**）。

以上、算出した項目を合計すると、学校マネジメントプログラムは①14名、教科教育・特別支援教育プログラムは②1)～8)の合計48名、両プログラムの合計値の推定は62名となる。なお、見込み数については確度の高い数値のみを合計しており、入試実施までに教育委員会との協議により派遣教員数の増加、連携大学との調整、教科教育・特別支援教育プログラムの設置及び定員の拡大についての広報等によって、入学希望者はさらに増加することが見込まれる。

以上から、教科教育・特別支援教育プログラムについても、学部新卒学生及び既卒者、および現職教員を対象に、一定の入学希望者を見込むことができ、質の高い大学院生を集めることが可能だと考えられる（**付属資料2-12**）。

### （3）学生確保に向けた具体的な取組について

#### ①広報活動について

現職教員に向けた広報活動としては、これまでと同様、本学ホームページなどの活用のほか、パンフレットを作成するなどして、全国の大学、各教育委員会や校長会を通し、本専攻の紹介に努めていく。また、連携協力校等における種々の研修の場においても、研修に参加する近隣の学校現場の教員などにも広く周知を図っていく。

学部新卒学生や既卒者向けの広報活動としては、本学ホームページの活用のほか、学部内オリエンテーション、教育学研究科の説明会、各連携大学での説明会、各教育委員会が実施している教師塾等での広報に努める。さらに高大接続改革の一環として、オープンキャンパスでの広報に努めていくこと、また、本学と連携関係にある県立光陵高等学校や横浜市立桜丘高等学校等を土台にし、教職大学院の存在を意識させた教員養成に関するキャリア教育を高校生の段階から実施する取り組みの検討を進めているほか、本学及び各連携大学3年次生以上には、ワークショップの開催や教職大学院学校課題解決研究中間報告会・同成果報告会への積極的な参加を促し、早い段階で本学教職大学院への進学意欲の醸成を図っていく。

#### ②進学意欲を高めるインセンティブ（経済的支援）について

教育委員会からの推薦による派遣の場合は、職務であることに鑑み、検定料と入学料を免除する。また、現在、神奈川県と相模原市については、授業料を全額各教育委員会で負担しており、金銭的負担が大きく軽減されている。

また、附属学校教員特別プログラムの履修者についても、所属教員が各教育委員会からの命令派遣であることに鑑み、検定料と入学料を免除し、授業料についても半額免除することを検討中である。

また教育委員会からの派遣学生については、各教育委員会とも、地域や学校の中核となりうるミドルリーダー、指導主事、管理職になり得る人材を派遣するとしており、修了後も県内各地域の教育を牽引する重要な立場への登用が意図されている。特に命令による派遣の現職教員学生については、その性格が顕著であると言える。そのため、教育委員会の働きかけにも支えられながら、各地域にいる使命感の強い人材が多く受験希望するものと考えている。

学部新卒学生及び既卒学生に関しては、経済的困窮世帯学生を対象とした入学料免除、授業料免除の他、通常の大学院卒とは別に日本学生支援機構の特に優れた業績による返還免除枠が設けられている。

また、教育委員会との間で教職大学院への進学意欲を高めるインセンティブの在り方の協議を継続している。教育学研究科合格者に対する名簿登載期間2年延長、教職大学院修了予定の受験生についての採用試験の一部免除が既実現している。教職大学院で理論と実践の往還を通して教育現場と密接に関わる2年間は、修了後の教員採用により直接的に結びつくことをインセンティブとして示し、学部新卒学生の進学意欲を高めたいと考えている。

### ③入試実施方法の工夫

#### (i) 多様な入試

現行の一般選抜試験、現職教員選抜に加え、学内特別選抜（教育学部及び他学部、飛び入学を含む）、連携大学特別選抜、附属学校特別プログラム選抜を実施する。

#### (ii) 受験機会の拡大

入試実施回数を現行2回から3回へ拡大する。

#### (iii) サブグループの活用

教科教育・特別支援教育プログラムを「言語・文化・社会」「自然・生活」「芸術・身体・特別支援」の3つのサブグループで構成し、入試は希望するサブグループ別を実施することにより、入試作業及び優秀な人材の選抜を効率化する。ただし、定員は明確には分けず、定員管理の目安とする。

#### (iv) 優秀な学生の確保と先行履修による進学のインセンティブについて

学内特別選抜及び連携大学特別選抜を実施し、所属学部長または所属学長の推薦により資質・能力の担保を得ることにより小論文試験を免除し、進学しやすくするとともに、学内特別選抜受験希望者には入学前に10単位を上限とする教職大学院科目の履修や、卒業時に取得する免許以

外の校種・教科等の学部教職専門科目の一部履修を認め、連携大学所属学生の小学校教員免許取得希望者には3年次より同免許取得プログラムの履修を認めることで優秀な学生の確保と進学へのインセンティブ付与を図る。

(v) 多様な人材の確保 (付属資料 3-1)

特別選抜実施の他、学部との連携強化、自治体との連携プログラムの開発、小学校教員免許取得、幼稚園教諭専修免許状取得、CST（コア・サイエンス・ティーチャー）認定等多様なニーズへ対応し、多様な人材を確保する。

(vi) 現職教員・社会人学生への対応 (付属資料 3-1)

短期履修、長期履修、夜間・土日祝日・長期休業時の開講、e-learningの活用、利便性の高いサテライトオフィスの活用等のリカレント対応を行い、修学環境を整備する他、現職教員向け教員研修の充実、履修証明プログラムの整備等を行い、教職大学院入学への呼び水とする。

また、附属学校教員については、勤務しながら教職修士（専門職）の学位を取得できる附属学校教員特別プログラムを実施する。

以上の取組により、多様な学生を確保する。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 組織改編の目的と教職大学院における人材の養成に関する目的

これまでの本学教育学研究科の教育・研究の成果を踏まえ、学部教育との一貫性・系統性を保ちながら、教科等の専門的知識と高度な実践的指導力を備え、自ら教育実践上の問題を発見し、その解決に努めることのできる若手教員の養成、地域や学校における指導的役割を果たし得る確かな指導理論と優れた実践力・応用力をもつ中堅教員・管理職候補・指導主事等の養成を目的として、これまでに培ってきた強みや特色を生かし、神奈川県における質の高い高度専門職業人としての教員を養成するため、教職大学院を拡充する。組織改編にあたっては、次の二つの基本方針に基づき行う。

一つは、神奈川県内の教育委員会と緊密に連携して神奈川県教育に貢献するとともに、神奈川県内の教育課題に対応できる人材を育成することである。

もう一つは、実践者として学び続けることと研究能力を身に付けることを通して、教科等の専門的知識と高度な実践的指導力を備え、自ら教育実践上の問題を発見し、その解決に努める教員を育成するとともに、学校経営の視点も自覚しながら、同僚性を支える一員として、新しい学校づくりに積極的に参画できる教員を育成することである。

これらの基本方針と神奈川県内の教員育成指標等の地域が求める教員養成・育成の在り方を踏まえ、現在の教育実践専攻（定員 85 名）、高度教職実践専攻（教職大学院）（定員 15 名）からなる教育学研究科を、高度教職実践専攻（教職大学院）（定員 60 名）、教育支援専攻（心理支援コース、日本語教育コース）（定員 16 名）に改組する。

教職大学院は、ミドルリーダー養成に加え、管理職候補、指導主事等の養成という教育委員会の強い期待に応えるため、学校マネジメントプログラム（現職教員学生のみ）、教科教育領域の充実を図るため全教科及び特別支援教育を含む教科教育・特別支援教育プログラムの 2 つのプログラムで構成し、複雑な教育課題が山積する学校現場において、教職に関する高度な専門性を有し、自律的な学校運営と学校マネジメントを担うミドルリーダー、管理職候補、指導主事等の養成と、確かな学力とそれを保障する授業改善や多様なニーズに適切に対応できる教員の養成を目的とする。

## （2）わが国における当該分野の状況、社会的ニーズ、県内の教育委員会との連携体制等

平成 30 年 6 月に国の第 3 期「教育振興基本計画」が閣議決定されたことと連動して、平成 29 年以降、政令指定都市を含む神奈川県内の 4 つの教育委員会では、「かながわ教育ビジョン（平成 19 年 8 月策定、令和元年 10 月一部改定）」及び神奈川県の「教育振興基本計画（平成 30 年 4 月策定）」、「横浜教育ビジョン 2030（平成 30 年 2 月）」及び「横浜市教育振興基本計画（平成 30 年 12 月）」、「第 2 次川崎市教育振興基本計画かわさき教育プラン第 2 期（平成 30 年 3 月）」、「第 2 次相模原市教育振興計画（令和 2 年 3 月）」の教育計画が策定されており、それらを踏まえつつ本学教員も携わりながら教職員育成指標の策定が行われている。例えば、神奈川県教育委員会の教員育成指標「神奈川県のめざすべき教職員像の実現に向けて」では、めざすべき教職員像について、成長段階を 4 つのステージに分け、「授業力」「課題解決力」「人格的資質・情熱」の 3 つの資質・能力で整理している。

これらには、上述の各教育委員会から提出された要望書に記載された点が引き続き重要な教育課題として提示されるとともに、超スマート社会（Society5.0）を見据えた教育の情報化の更なる促進、自律的な学校運営の推進、教職員の資質向上、教員の確保など新たな課題も浮かび上がっている。また、予測困難な社会を生き抜くための確かな学力の育成とそれを保障する授業改善もより重視される一方で、教員の働き方改革などの課題への対応も急務となっている。

平成 25 年 10 月の「大学院段階の教員養成の改革と充実等について（報告）」（教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議）においては、学校における組織力の向上のためには、校長のリーダーシップの下、複数のスクールリーダーがチームをまとめて校長をサポートする必要がある」とし、「教職大学院は、スクールリーダー養成機能として、管理職候補者となる教員が、管理職がリーダーシップを発揮して学校の組織的な対応を強化し、学校が地域と一体となって目標を達成していく学校マネジメントを重点的に学修するコースを設置する必要

がある」と指摘している。平成 27 年 12 月の「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」（中央教育審議会）においては、「学校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校」を求めている。また、例えば、横浜市教育委員会の教員育成指標においては、横浜の教員に求められる資質・能力として「教職の素養」「専門性」「マネジメント」の 3 つに整理し、「マネジメント」については「学校づくり」「危機管理」「人材育成」「学校・家庭・地域等との連携」「横浜の特色を生かした教育」をその要素としている。

平成 29 年 8 月の「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて－国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書－」では、教職大学院の新たな役割として、「学校教育全体の知の拠点となるよう、更なる教育内容の質向上及び多様化・特色化を目指して、従来の役割に加え、①高い実践性を生かした教科専門と教科教育を一体化した科目の設置や教員養成課程のカリキュラム・マネジメントを通じて学部を含む大学の養成機能全体の充実をリードする役割、②教員の養成のみならず現職教員の教育・研修機能も強化しつつ、教職生活全体を通じた職能成長を支援する役割、③管理職養成コースや教科領域を学ぶコースの設定など社会の要請に柔軟に対応した多様な学習の場を提供する役割、④実際に学校が抱える課題を教職大学院の特色である「理論と実践の往還」の手法を活用して解決すること等を通じた学校現場の質を向上させる役割などが期待」とし、「国立の教職大学院における教科領域の教育の導入に当たっては、教職大学院の設置の根幹とも言うべきスクールリーダーなど幅広く指導性を発揮できる教員の養成機能は引き続き維持・発展させつつ、これに加えて、各教科等において、新学習指導要領で「①知識及び技能」、「②思考力、判断力、表現力等」、「③学びに向かう力、人間性等」の 3 つの柱に基づいて整理された資質・能力を児童生徒に身に付けさせることができるような教育活動を展開できる教員の養成に努めるべき」と指摘している。

例えば、神奈川県「校長及び教員の資質向上に関する指標」では「学校経営力」、横浜市の管理職用の指標では「リーダーシップ」「経営・組織マネジメント」がそれぞれ明示され、組織のリーダーとしての使命感や責任感をもちリーダーシップを発揮し、明確な学校経営ビジョンの下、チームとしてまとめていく学校経営（マネジメント）が必要とされており、スクールリーダーなど幅広く指導性を発揮できる教員の養成機能の強化を図る。

また、新学習指導要領に示された資質・能力を育成するためには、各教科等の指導において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が必要であり、そうした授業改善を求める新学習指導要領の趣旨を踏まえ、前述の神奈川県及び横浜市の指標において明示した「授業力」は、児童生徒が自ら取り組む分かりやすい授業の実践や児童生徒とのかかわりや授業の経験を通して自らを高め続けることを意図しており、各教科等における専門的知識と高度な実践的指導力を有した授業力の向上を求めているものである。特に今後、強く要請される児童生徒の主体的な

学びを保障するには、教師は児童生徒の学習の文脈を踏まえ、たえず教科の系統性を再構築するような学びを続けなければならない。教師が設定した教科内容の順序性が教科の系統性から正しいと判断されても、提示された教材が必ずしも児童生徒の学習の文脈に即しているとは限らないからである。提示された教材が順序尺度の中の特定の地位を示すものであっても、その地位の教材が児童生徒の学習プロセスに適合する保証はない。したがって、教師は児童生徒の学習のプロセスを見取り、それに即した指導をデザインできる資質・能力を促進する必要がある。

このような背景のもと、本学教職大学院と県内教育委員会とが教職大学院諮問会議（教育課程連携協議会）や教員研修の高度化検討委員会で、現在の教育課題とその解決策について協議を重ね、例えば、教員の経験年数の均衡の崩れから指導主事の若年化が進み、教科における指導助言を適切に行うことのできる専門性と学習指導要領、教育法規、国や県の教育動向を学ぶ研修の必要性が高まっていることや、特別支援教育のニーズの高まりにおいて、特別支援学校や特別支援学級のみならず、一般学級においても特別支援教育の専門的なノウハウが求められていること、若年層の教員が増加する中で、確かな学力を育む教科教育の専門性と様々な教育活動を支える理論に基づいた幅広い知識を持つなど、若い世代の教員においても一定程度の力量を備えた新人教員の養成が必要であることなど、神奈川県に特有の教育課題に対応し、以下に挙げる県内教育委員会からの要望への対応が不可欠となった。

- ・教科等の専門的知識と高度な実践的指導力向上に資するカリキュラムの設定
- ・特別支援教育の研究や、効果的实践に結び付く授業科目の設定
- ・ミドルリーダー養成に加え、管理職候補、指導主事等の養成

そこで、社会的な背景も踏まえ、都市型の地域密着型大学として、さらに神奈川県に貢献できる質の高い教員養成を実現するために、上述した組織改編を行うものである。改組にあたっては、県内の各教育委員会との連携を強め、上述の横浜国立大学教職大学院諮問会議（教育課程連携協議会）等を通じて、教職大学院の充実を図る。

学生確保の見通し等を記載した書類<付属資料> 目次

付属資料 1-1 : 教職大学院 (教育学研究科高度教職実践専攻) の年度別入学者の状況	1
付属資料 1-2 : 修士課程 (教育学研究科教育実践専攻) の年度別入学者の状況	2
付属資料 1-3 : 競合他大学の教職大学院の定員及び学生納付金等	3
付属資料 2-1 : 教育委員会及び連携大学との協議並びに調査結果による動向を踏まえた 入学者推計数について	4
付属資料 2-1 別紙 : 本学教育学部・他学部 (入学希望推計数) 算出根拠	6
付属資料 2-2 : 学生向け説明資料	7
付属資料 2-3 : 2019.10 教職大学院に関する意識調査 (2020 年度卒業予定者)	9
付属資料 2-4 : 令和元年 10 月実施 教職大学院に関する意識調査 集計結果	11
付属資料 2-5 : 横浜国立大学教育人間科学部学校教育課程教員採用試験受験結果	12
付属資料 2-6 : 教職大学院に関する意識調査 (2020 年度卒業予定者) (2019.7 月実施予備調査)	13
付属資料 2-7 : 令和元年 7 月実施 教職大学院に関する意識調査 (予備調査) 集計結果	15
付属資料 2-8 : 令和元年度実施入試説明会アンケート	16
付属資料 2-9 : 入試過去問題閲覧申込アンケート	17
付属資料 2-10 : 横浜国立大学教職大学院に関するアンケート	18
付属資料 2-11 : 横浜国立大学教職大学院 (大学院教育学研究科高度教職実践専攻) 入試過去問題閲覧申込フォーム	20
付属資料 2-12 : 入学者出身構成イメージ	21
付属資料 3-1 : 多様な人材の確保	22

教職大学院（教育学研究科高度教職実践専攻）の年度別入学者の状況

入学年度	入学定員(a)	志願者数								受験者数							合格者数						
		現職 教員	内派遣 ※1	内短期 ※2	学 部 新卒者	内自大学	その他 ※3	合計 (b)	志願 倍率 (b/a)	現職 教員	内派遣 ※1	内短期 ※2	学 部 新卒者	内自大学	その他 ※3	合計	現職 教員	内派遣 ※1	内短期 ※2	学 部 新卒者	内自大学	その他 ※3	合計 (b)
			計	計							計	計						計	計				
30	15	15	13	12	17	2	2	34	226.7%	15	13	12	13	1	2	30	14	13	12	3	1	0	17
31	15	14	12	11	24	1	0	38	253.3%	14	12	11	19	1	0	33	12	12	11	5	1	0	17
R2	15	13	13	13	18	3	0	31	206.7%	13	13	13	16	3	0	29	13	13	13	4	1	0	17
H30~R2 平均		14	12.7	12	19.7	2	0.7	34.3	228.9%	14	12.7	12	16	1.7	0.7	30.7	13	12.7	12	4	1	0	17

入学年度	入学者数											入学定員 充足率
	現職 教員	内派遣 ※1	派遣教育委員会内訳				内短期 ※2	学 部 新卒者	内自大学	その他 ※3	合計 (b)	
			計	神奈川県	横浜市	川崎市						
30	14	13	8	3	1	1	12	3	1	0	17	113.3%
31	12	12	8	3	1	0	11	3	1	0	15	100.0%
R2	13	13	8	3	1	1	13	4	1	0	17	113.3%
H30 ~R2 平均		12.7	8	3	1	0.7	12	3.3	1	0	16.3	108.9%

※1 現職教員のうち、教育委員会からの派遣によるもの。派遣教員以外は休業制度等の利用者や臨時的任用講師、非常勤講師等。

※2 現職教員のうち、短期履修（標準修業年限1年）の制度利用者数

※3 現職教員以外の社会人等

修士課程(教育学研究科教育実践専攻)の年度別入学者の状況

入学年度	入学定員	志願者数				受験者数			入学者数		
		現職教員	新卒学生等	総計	志願倍率	現職教員	新卒学生等	総計	現職教員	新卒学生等	総計
H30	85	27	231	258	303.5%	25	225	250	19	76	95
H31	85	11	214	225	264.7%	11	203	214	8	81	89
R2	85	23	175	198	232.9%	23	165	188	15	68	83
総計		61	620	681		59	593	652	42	225	267
平均		20.3	206.7	227.0	267.0%	19.7	197.7	217.3	14.0	75.0	89.0

【競合他大学の教職大学院の定員及び学生納付金等】

	本学 神奈川県横浜市	東京学芸大学 東京都小金井市	早稲田大学 東京都新宿区西早稲田	玉川大学 東京都町田市	帝京大学 東京都八王子市
定員数	15名	210名	60名 2年制 45名 1年制 15名	20名	30名程度
入学料	282,000円	282,000円	200,000円	150,000円	200,000円 1年制 69,800円
授業料 (年額)	535,800円	535,800円	2年制 初年度 1,190,000円 第2年度 1,390,000円 1年制 1,613,000円	2年制 初年度 550,000円 第2年度 570,000円 1年制 840,000円	1年制 600,000円 2年制 600,000円 3年制 400,000円
その他経費 (年額)	0円	0円	教育会費 500円 学生健康増進互 助会費 3,000円	教育研究諸料 155,200円 施設設備金 100,000円 全人購読料 3,920円 学友会費 3,000円	施設拡充費 142,000円 学生障害保険料 1年制 1,000円 2年制 1,750円 3年制 2,600円
初年度総額 納付金	817,800円	817,800円	2年制 1,393,500円 1年制 1,816,500円	2年制 962,120円 1年制 1,252,120円	1年制 812,800円 2年制 943,750円 3年制 744,600円

## 教育委員会及び連携大学との協議並びに調査結果による動向を踏まえた 入学者推計数について

①学校マネジメントプログラム14名+②教科教育・特別支援教育プログラム48名=62名

### 推計数より定員を算出

学校マネジメントプログラム14名+教科教育・特別支援教育プログラム48名=62名

【算出結果を補正処理】

↓  
学校マネジメントプログラム14名 + 教科教育・特別支援教育プログラム48名 = 62名より1の位を切り捨て、  
**60名を入学定員とする。**

### ①学校マネジメントプログラム 14名（小数点以下切捨）

区分	人数	備考
神奈川県派遣	8	R1年度までの派遣数。12名に増員検討中。
横浜市派遣	5	確定数。R2年度派遣3名より増員。
川崎市派遣	1	R1年度までの派遣数。増員検討中。
相模原市派遣	0.5	R1年度までの派遣数(隔年で1名派遣)。増員検討中。
合計	14.5	

②教科教育・特別支援教育プログラム 48名（小数点以下切捨）

	区分	人数	算出方法(小数点第2位以下四捨五入)	備考
別紙「教職大学院に関する意識調査集計結果」より	1 本学教育学部	7	3年次対象入学意向調査結果より。「(教職大学院に入学したい)」回答数)	(調査対象学生233名、回答者193名、回答率82.8%) 進学検討者は42名 集計データ: 付属資料2-4
	2 本学他学部	1	3年次対象入学意向調査結果より。「(教職大学院に入学したい)」回答数)	(調査対象学生29名、回答者4名、回答率13.8%) 進学検討者は2名 集計データ: 付属資料2-4
	3 本学教育学部・他学部(入学希望推計数)	6.3	3年次対象入学意向調査結果進学検討者44名のうち、教職大学院へ進学が見込まれる者	算出根拠: 付属資料2-1別紙
関係機関との協議結果よりの	4 連携大学特別選抜	10	2名×5大学=10名	4大学と協定締結済、1大学と合意済(先方大学にて締結準備中。)
	5 附属学校教員特別プログラム(現職)	3	附属学校及び教育委員会と合意済	過去3年間(H30-R2年度)の修士課程入学者平均は0.5名
各種アンケート等より	6 他大学新卒入学者	11	R1年度実施入試説明会アンケートより5名、入試過去問題閲覧申込アンケートより6名	連携大学を除く 進学検討者は2名 アンケートデータ: 付属資料2-8、2-9
	7 既卒者	2	R1年度実施入試説明会アンケートより2名	アンケートデータ: 付属資料2-8
	8 現職教員	8	県内教育委員会派遣5名、入試説明会アンケートより3名	入学検討者は4名 アンケートデータ: 付属資料2-8
		48.3		

本学教育学部・他学部(入学希望推計数)算出根拠

5.教職大学院への進学について	データの個数 / 名前	合計 / 1.教員以外は考えていない	合計 / 2.教員は第一志望だが、大学院への進学を考えている	合計 / 3.教員は第一志望だが、他の進路も考えている	合計 / 4.教員と他の進路で迷っている	合計 / 5.まず、大学院へ進学してから進路を考えたい	合計 / 6.まず、教員以外の職を経験してから教員になることを考えている	合計 / 7.教員にはならない	合計 / 8.その他
1.教職大学院に進学したい	8	0	6	1	1	0	0	0	0
2.教職大学院に進学を検討している	44	11	11	16	4	1	1	0	0
3.教職大学院へ進学を検討していない	145	31	3	30	33	2	10	35	1
<b>総計</b>	<b>197</b>	<b>42</b>	<b>20</b>	<b>47</b>	<b>38</b>	<b>3</b>	<b>11</b>	<b>35</b>	<b>1</b>



上記データより、進学検討者のうち、教職大学院へ進学が見込まれる者を算出

進学者予測: 教員第一希望の者に過去の教員採用試験関係データからの数値をかけて予測値を算出

教職大学院への進学検討者のうち、教員を第一志望とする者	①教員採用試験合格者予測数(合格率75%)	②合格者見込のうち、大学院への進学者予測数(合格者数×4.6%)	③教員採用試験不合格者予測数(不合格率25%)	進学者予測数(②+③)
22	16.5	0.8	5.5	6.3

※2020年度までの教育学研究科

教職大学院

修士課程  
教育実践専攻

教育学部

2021年4月、横浜国立大学教職大学院は教科或いは特別支援の専門的知識を有し、学校づくりに参画できる即戦力となる新人教員を養成する新しいプログラムを設置予定です。

付属資料2-2

### 教職大学院へ進学することのメリット

- 1年間を通した学校実習の授業だけでなく、学級経営や校務などを経験することができ、将来、教育現場に立った時のギャップや困難が小さくなるというメリットがあります。
- 教職大学院進学者には、教員採用者候補名簿の登載期間を最長2年間延長することが可能です。
- 教職大学院を修了見込みの場合、自治体により教員採用試験の第1次試験の一部免除なども受けられます。（教職大学院生を対象とした推薦枠による大学推薦での受験が可能）

## 新しい教育学研究科

図1

教職大学院：専門職学位課程（学位 教職修士（専門職））

学校マネジメント  
プログラム

県内教育委員会  
現職教員派遣

教科教育・特別支援教育プログラム

言語・文化・社会  
グループ  
※国語、英語、社会、  
生活科

自然・生活グループ  
※数学、理科、家庭、  
技術

芸術・身体・特別支援  
グループ  
※音楽、美術、体育、  
特別支援

修士課程  
（学位 修士(教育学)）

臨床心理学支援コース  
高度日本語教育実践コース

学部と教職大学院の一体化による  
教員養成機能強化

プ6  
ロ(5)  
グ年  
ラム一  
ム貫

プ小  
ロ学  
グ校  
ラム免  
ム許  
取  
得

特別  
附  
属  
学  
校  
教  
員  
プ  
ロ  
グ  
ラ  
ム

教育学部

入学者選抜

＜学内及び連携大学特別選抜の実施＞  
＜飛び入学制度＞

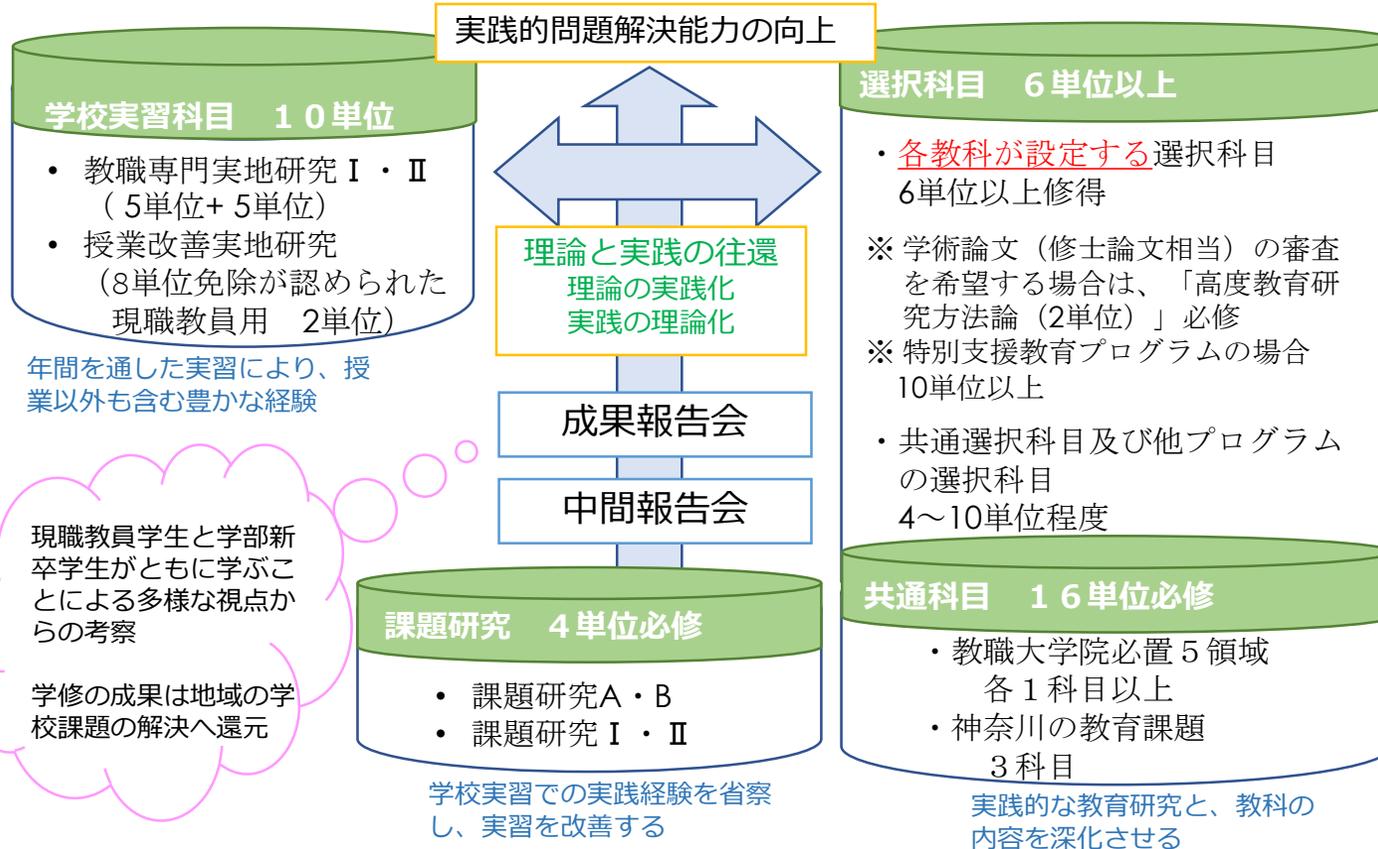
教職大学院説明会（学部3年生以下対象）を実施します。

2019年10月10日（木） 12:10～ 7-101

アンケート回答  
はこちらから→



＜計画段階のため、本資料の内容はすべて予定であり、変更の可能性あります。＞



年間を通した実習により、授業以外も含む豊かな経験

現職教員学生と学部新卒学生がともに学ぶことによる多様な視点からの考察

学修の成果は地域の学校課題の解決へ還元

学校実習での実践経験を省察し、実習を改善する

実践的な教育研究と、教科の内容を深化させる

- ▶ e-ポートフォリオを利用したリフレクション
- ▶ 横浜国立大学教職大学院教員養成・育成スタンダードに基づいた学修と評価

学校実習と講義・演習科目での学びを『教育実践研究報告書』にまとめ、提出します。  
※修士論文相当の学術論文を提出することも可能です。

課題研究での研究成果は修了年次に、全学生・全教員が一堂に会して実施する、中間報告会・成果報告会で発表します。その他、『教育デザイン研究』への投稿、教職大学院協会研究大会での発表等多様な研究発表の機会があります。

## 神奈川の教育課題解決をめざす

- ・ 神奈川の教育課題を学ぶ共通科目の開設  
「教育改革の現状と神奈川の教育事情」（共通科目）
- ・ 県内の教育事情に精通した実務家教員による指導
- ・ 県内の教育委員会と連携した取組の強化
- ・ 採用を希望する地域の学校で、年間を通した学校実習を実施

## 充実した指導体制

- ・ 講義・演習科目は、原則チーム・ティーチング
- ・ 実習指導は主担当教員と副担当教員の2名で実施
- ・ 個別指導と全体指導体制を組み合わせる研究指導

## 入学者選抜試験

- ・ 横浜国立大学教育学部からの特別選抜の実施

## 取得できる免許状

幼稚園教諭専修免許状、小学校教諭専修免許状  
中学校教諭専修免許状、高等学校教諭専修免許状  
養護教諭専修免許状、栄養教諭専修免許状  
特別支援学校教諭専修免許状（知・肢・病）

### <先輩の声>

- ・ 授業デザインに関する講義やICT、総合学習、学級経営に関する講義を通して、教員になるうえでの根底に関わることを学ぶことができた。
- ・ 様々な学校の課題について知ることができるとともにその課題に対して現職教員学生・大学教授や学部新卒学生等幅広い立場の人との意見を交換することができたことで自身の力量形成につながった。

平成30年度 横浜国立大学教職大学院自己点検評価書  
『教職大学院FD部会実施 授業アンケート結果』より抜粋

QRコードで回答できない方のみこの用紙で回答してください。

2019.10 教職大学院に関する意識調査(2020年度卒業予定者) 付属資料2-3

本調査は、2021年度に教育学研究科(修士課程、教職大学院)の改組(組織改編)を予定していることから、2020年度卒業予定の皆さんが現時点で教職大学院についてどのようなイメージをもっているのかを把握することを目的とした調査です。データは厳重に管理され、個人の回答した情報が他の学生や学外に漏れることはありません。

※ 教職大学院の授業参観を希望する場合には、いつでも対応可能ですので、教職大学院係に申し出てください。

学籍番号(必須)

名前(必須)

1. あなたの専門領域にチェックして下さい。  
(必須:1回答以内)

- 1.国語
- 2.日本語教育
- 3.数学
- 4.理科
- 5.社会
- 6.音楽
- 7.美術
- 8.保健体育
- 9.家庭科
- 10.技術
- 11.英語
- 12.特別支援教育
- 13.教育基礎
- 14.心理発達

2. あなたの教員志望の状況について、現時点での考えに近いものに一つだけチェックして下さい。  
(必須:1回答以内)

- 1. 教員以外は考えていない
- 2. 教員は第一志望だが、大学院への進学を考えている
- 3. 教員は第一志望だが、他の進路も考えている
- 4. 教員と他の進路で迷っている
- 5. まず、大学院へ進学してから進路を考えたい
- 6. まず、教員以外の職を経験してから教員になることを考えている
- 7. 教員にはならない
- 8. その他

3-1. 来年度、教員採用試験を受験する予定ですか、現時点での考えに近いものに一つだけチェックして下さい。(必須)

- 1. 受験する
- 2. 受験するか迷っている
- 3. 受験しない

3-2. 受験するをチェックした場合、受験する地域をチェックして下さい。

- 神奈川県
- 横浜市
- 川崎市
- 相模原市
- その他の地域

裏面に続く

4. 教員採用試験を受験する場合、どの学校種を考えていますか？最もあてはまるものを1つチェックして下さい。(必須)

- 1.小学校
  - 2.中学校
  - 3.高等学校
  - 4.特別支援学校
  - 5.その他
  - 6.未定
- 

5. 教職大学院（高度教職実践専攻）への進学について、現時点での考えに近いものに一つだけチェックして下さい。(必須:1回答以内)

- 1. 教職大学院に進学したい
  - 2. 教職大学院に進学を検討している
  - 3. 教職大学院へ進学を検討していない
- 

6. 教職大学院に期待すること、要望等があれば書いてください。  
また、教職大学院への進学を希望しない方は、その理由を書いてください。

---

---

## 令和元年10月実施 教職大学院に関する意識調査 集計結果

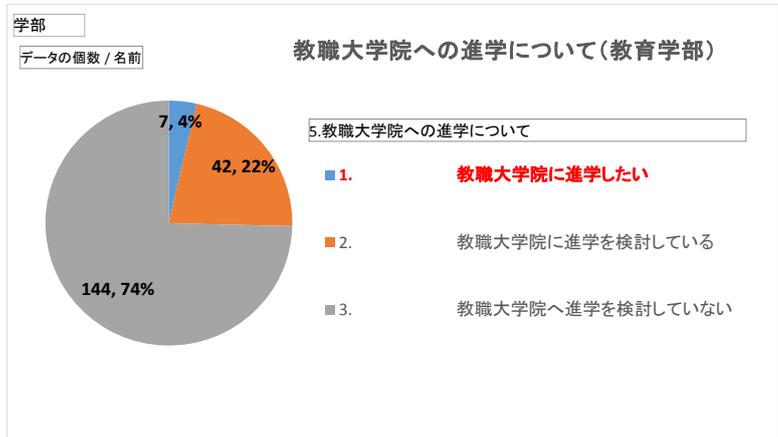
### 調査対象学生

学生所属	学生数	回答数	回答率
教育学部	233	193	82.8%
理工学部(教職科目履修者)	29	4	13.8%

### 1. 教職大学院への進学について

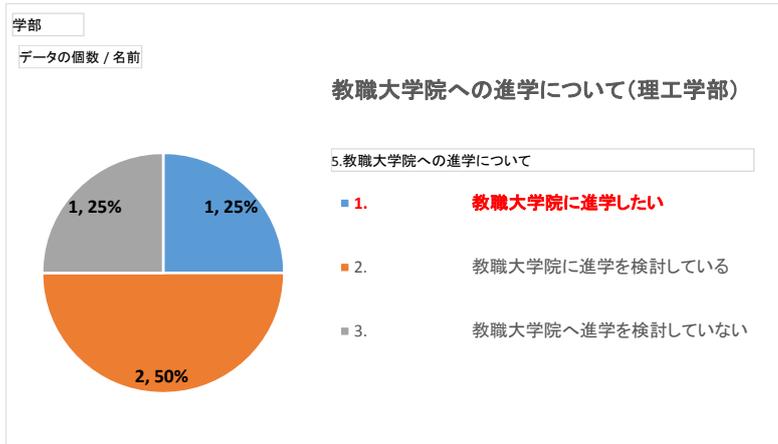
学部 教育学部

データの個数 / 名前	集計
5.教職大学院への進学について	
1.教職大学院に進学したい	7
2.教職大学院に進学を検討している	42
3.教職大学院へ進学を検討していない	144
<b>総計</b>	<b>193</b>



学部 理工学部

データの個数 / 名前	集計
5.教職大学院への進学について	
1.教職大学院に進学したい	1
2.教職大学院に進学を検討している	2
3.教職大学院へ進学を検討していない	1
<b>総計</b>	<b>4</b>



横浜国立大学 教育人間科学部学校教育課程 教員採用試験受験結果

	H29年	H30年	R1年	平均
①教採受験者 (卒業予定者に占める割合)	122 (51.7%)	123 (55.4%)	127 (53.8%)	124.0 (53.6%)
②合格者 公立 [院](企業)	85名 [1名](2名)	86名 [2名]	88名 [9名]	86.3名 [4名]
(教採合格者のうち大学院進学率)	1.2%	2.3%	10.2%	4.6%
③合格者 私立	7名	4名	9名	6.7名
④合格者公立+ 市立(②+③)	92名	90名	97名	93.0名
⑤教採合格率 (④/①)	75.4%	73.2%	76.4%	75.0%
⑥臨任・非常勤	16名	15名	16名	15.7名
⑦教員就職者 (④+⑥-②)	105名 (44.5%)	103名 (46.4%)	104名 (44.1%)	104名 (45%)

## 教職大学院に関する意識調査(2020年度卒業予定者)

1~9/9

(2019.7月実施予備調査)

本調査は、2021年度に教育学研究科(修士課程、教職大学院)の改組(組織改編)を予定していることから、2020年度卒業予定の皆さんが現時点で教職大学院についてどのようなイメージをもっているのかを把握することを目的とした予備調査です。(本調査は10月に実施予定)データは厳重に管理され、個人の回答した情報が他の学生や学外に漏れることはありません。

※ 教職大学院の授業参観を希望する場合には、いつでも対応可能ですので、教職大学院係に申し出てください。

学籍番号(必須)

名前(必須)

1. あなたの専門領域にチェックして下さい。  
(必須:1回答以内)

- 1.国語
- 2.日本語教育
- 3.数学
- 4.理科
- 5.社会
- 6.音楽
- 7.美術
- 8.保健体育
- 9.家庭科
- 10.技術
- 11.英語
- 12.特別支援教育
- 13.教育基礎
- 14.心理発達

2. あなたの教員志望の状況について、現時点での考えに近いものに一つだけチェックして下さい。  
(必須:1回答以内)

- 1. 教員以外は考えていない
- 2. 教員は第一志望だが、大学院への進学を考えている
- 3. 教員は第一志望だが、他の進路も考えている
- 4. 教員と他の進路で迷っている
- 5. まず、大学院へ進学してから進路を考えたい
- 6. まず、教員以外の職を経験してから教員になることを考えている
- 7. 教員にはならない
- 8. その他

3. 来年度、教員採用試験を受験する予定ですか、現時点での考えに近いものに一つだけチェックして下さい。(必須)

- 1. 受験する
- 2. 受験するか迷っている
- 3. 受験しない

受験するをチェックした場合、受験する地域をチェックして下さい。

- 神奈川県
- 横浜市
- 川崎市
- 相模原市

その他の地域

4. 教員採用試験を受験する場合、どの学校種を考えていますか？最もあてはまるものを1つチェックして下さい。(必須)

- 1.小学校  
 2.中学校  
 3.高等学校  
 4.特別支援学校  
 5.その他   
 6.未定

教職大学院(高度教職実践専攻)は、神奈川県内の教育課題を踏まえ、県教育委員会と3政令指定都市教育委員会と連携・協働しつつ、理論と実践の往復により実践的問題解決能力の向上を目指した教育を行っています。修了した者には教職修士(専門職)の学位が授与されます。

横浜国立大学教育学研究科は、これまで修士課程(教育実践専攻)で行なっていた教科教育に関する専門分野を2021年度より教職大学院に移す予定です。

教職大学院への進学については、学部から優先的に進学できる制度(推薦入試等)や学部の指導教員が継続して指導し、卒業論文の内容を継続して研究できる体制についても検討しています。

教職大学院を修了すると、多くの地域の教員採用試験の一次試験は免除されます。また、学部4年生で採用試験に合格した場合でも、教職大学院修了まで採用が猶予される制度もあります。

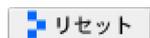
なお、修士課程は、臨床心理と日本語教育を残す予定です。

5. 教職大学院(高度教職実践専攻)への進学について、上の説明を参考にして、現時点での考えに近いものに一つだけチェックして下さい。(必須:1回答以内)

1. 教職大学院に進学したい  
 2. 学部の指導教員が継続して指導してくれるなら教職大学院に進学したい  
 3. 卒業論文の内容を継続・発展させた研究ができるなら教職大学院に進学したい  
 4. 学部から教職大学院に優先的に進学できるなら進学したい  
 5. 教職大学院への進学を検討している  
 6. 教員採用試験に落ちたら教職大学院への進学を検討したい  
 7. 教職大学院に関心があるが、教員採用を優先する  
 8. 教職大学院に関心があるが、教員を経験してから進学を検討したい  
 9. 他大学の教職大学院への進学を検討している  
 10. 教職大学院以外の大学院への進学を検討している  
 11. 教職大学院への進学は全く考えていない  
 12. 横浜国立大学教育学研究科の修士課程(臨床心理)への進学を検討している  
 13. 横浜国立大学教育学研究科の修士課程(日本語教育)への進学を検討している

教職大学院に期待すること、要望等があれば書いてください。

また、教職大学院への進学を希望しない方は、その理由を書いてください。

 リセット

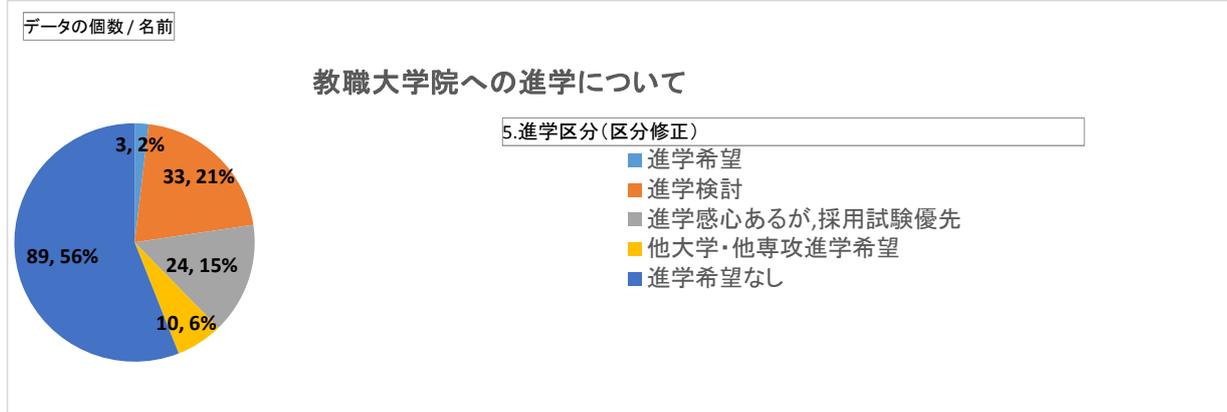
 完了

 調査票編集に戻る

## 令和元年7月実施 教職大学院に関する意識調査(予備調査) 集計結果

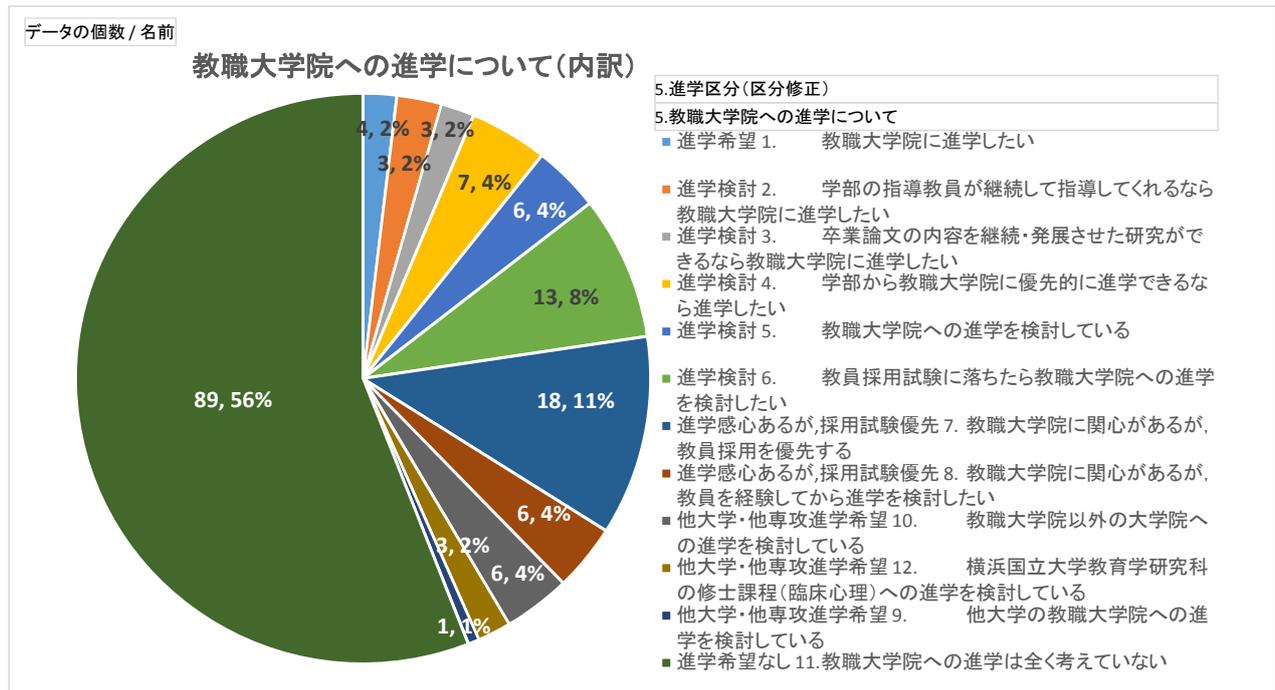
### 教職大学院への進学について

データの個数 / 名前	集計
5.進学区分(区分修正)	
進学希望	3
進学検討	33
進学感心あるが,採用試験優先	24
他大学・他専攻進学希望	10
進学希望なし	89
<b>総計</b>	<b>159</b>



### 内訳

データの個数 / 名前	5.教職大学院への進学について	集計
5.進学区分(区分修正)		
進学希望	1.教職大学院に進学したい	3
進学希望 集計		3
進学検討	2.学部の指導教員が継続して指導してくれるなら教職大学院に進学したい	4
	3.卒業論文の内容を継続・発展させた研究ができるなら教職大学院に進学したい	3
	4.学部から教職大学院に優先的に進学できるなら進学したい	7
	5.教職大学院への進学を検討している	6
進学検討 集計	6.教員採用試験に落ちたら教職大学院への進学を検討したい	13
		33
進学感心あるが,採用試験優先	7.教職大学院に関心があるが, 教員採用を優先する	18
	8.教職大学院に関心があるが, 教員を経験してから進学を検討したい	6
進学感心あるが,採用試験優先 集計		24
他大学・他専攻進学希望	10.教職大学院以外の大学院への進学を検討している	6
	12.横浜国立大学教育学研究科の修士課程(臨床心理)への進学を検討している	3
	9.他大学の教職大学院への進学を検討している	1
他大学・他専攻進学希望 集計		10
進学希望なし	11.教職大学院への進学は全く考えていない	89
進学希望なし 集計		89
<b>総計</b>		<b>159</b>



○令和元年度実施入試説明会アンケート

1回目：6/23(日)、2回目：10/14(月・祝)、3回目：12/21(土)

1. 学部新卒学生

入学希望

NO.	参加回	【C】志望	【C-2】入学希望年度	【H】所属①	所属大学/所属校	区分
1	17	1.第1志望で入学したい	2.2021年度入学(来年度受験)	1-3.大学3年生	神奈川工科大学	ST
2	18	1.第1志望で入学したい	2.2021年度入学(来年度受験)	1-3.大学3年生	東洋英和学院大学	ST
3	19	1.第1志望で入学したい	2.2021年度入学(来年度受験)	1-3.大学3年生	東洋大学	ST
4	50	3.第1志望で入学したい	2.2021年度入学(来年度受験)	1-3.大学3年生	慶応義塾大学	ST
5	51	3.第1志望で入学したい	2.2021年度入学(来年度受験)	1-3.大学3年生	富山大学	ST

検討中

NO.	参加回	【C】志望	【C-2】入学希望年度	【H】所属①	所属大学/所属校	区分
1	49	3.5.検討中	2.2021年度入学(来年度受験)	1-3.大学3年生	東京都市大学	ST

2. 既卒者

入学希望

NO.	参加回	【C】志望	【C-2】入学希望年度	【H】所属①	所属大学/所属校	区分
1	7	1.第1志望	2.2021年度入学(来年度受験)	3-2.会社員		会社員
2	8	1.第1志望	2.2021年度入学(来年度受験)	3-3.その他		会社員

3. 現職教員

※個別相談により、全員教科教育・特別支援教育プログラムに入学希望である旨を確認。

入学希望

NO.	参加回	【C】志望	【C-2】入学希望年度	【H】所属①	所属大学/所属校	区分
1	2	1.第1志望	2.2021年度入学(来年度受験)	2-2.中学校		現職
2	43	2.第1志望	2.2021年度入学(来年度受験)	2-2.中学校	東京都	現職
3	45	3.第1志望	2.2021年度入学(来年度受験)	2-1.小学校		現職

検討中

NO.	参加回	【C】志望	【C-2】入学希望年度	【H】所属①	所属大学/所属校	区分
1	1	5.検討中	2.2021年度入学(来年度受験)	2-1.小学校	公立	現職
2	5	5.検討中	2.2021年度入学(来年度受験)	2-5.その他	私立(中高)	現職
3	6	5.検討中	2.2021年度入学(来年度受験)	2-5.その他	公立(校種未記入)	現職
4	52	3.5.検討中	2.2021年度入学(来年度受験)	2-1.小学校		現職

○入試過去問題閲覧申込アンケート

(令和元年度～令和2年度実施,令和2年4月17日現在)

入学希望

ID	開始時刻	身分	①大学生の方は大学名・学部・学年	横浜国立大学教職大学院への進学をどの程度志望していますか。	備考
1 18	9/18/19 13:10:36	①大学生	法政大学 理工学部 3年	①入学したい	
2 38	12/3/19 19:12:05	①大学生	法政大学現代福祉学部3年	①入学したい	
3 48	1/21/20 11:59:42	①大学生	東洋英和女学院大学・国際社会学部・3年	①入学したい	説明会アンケートとは別人物
4 49	1/28/20 12:47:20	①大学生	東京都市大学知識工学部自然科学科3年	①入学したい	
5 51	2/7/20 18:15:24	①大学生	東海大学理学部数学科 3年	①入学したい	
52	2/22/20 13:59:41	①大学生	慶應義塾大学3年	①入学したい	説明会アンケートと同一の可能性があるのでカウントしない
6 55	4/10/20 14:12:43	①大学生	慶應義塾大学・理工学部・4年	①入学したい	NO.52とは別人物

検討中

ID	開始時刻	身分	①大学生の方は大学名・学部・学年	横浜国立大学教職大学院への進学をどの程度志望していますか。	備考
1 16	9/11/19 18:17:56	①大学生	玉川大学・工学部・3年	②検討中	



【E】あなたは教員採用試験を受験しましたか

1. 今年受験予定
2. 大学院に入学後受験したい
3. 検討中
4. 合格しているので採用猶予制度を利用して大学院に入学したい
5. 来年度以降に受験し、再来年度以降に採用猶予制度を利用して大学院に入学したい
6. 合格しており、現職として就業している

【F】あなたの大学時代の専攻は何ですか。一つ選び、○を付けてください。

1. 教育学
2. 心理学
3. 日本語教育
4. 国語
5. 英語
6. 社会
7. 数学
8. 理科
9. 技術
10. 特別支援教育
11. 臨床心理学
12. その他 ( )

【G】あなたは、教員免許状はお持ちですか? (2020年3月取得見込みを含む) どの学校種、教科のどの種類の免許状でしょうか。具体的にご記入ください。(例: 中学校1種(国語)、小学校(1種))

【H】最後に、あなたご自身のことについてお答えください。いずれかを○で囲んでください。

あなたは現在:

1. 大学生 ( ) 大学 ( ) 学部在学中 ( ) 年生)
2. 現職教員 (本学附属・国立・公立・私立) (小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・その他 ( ))
3. 大学既卒者 (教員を除く公務員・会社員・その他 ( ))

あなたの現住所: 1. 神奈川県内 2. 神奈川以外の首都圏 3. 首都圏以外の地域

以上、アンケートにご協力いただきありがとうございました。

## 横浜国立大学教職大学院(大学院教育学研究 科高度教職実践専攻) 入試過去問題閲覧申込フォーム

過去問題閲覧のためのパスワードを送信いたしますので、以下にご入力ください。

※個人情報の取扱いについて

お知らせいただいた個人情報は、過去問題閲覧に関するご連絡及び教職大学院運営上の参考にするための個人情報を削除した統計資料作成以外には使用いたしません。

\* 必須

1. 氏名(氏と名の間は全角スペースを入れてください) \*

回答を入力してください

2. フリガナ(氏と名の間は全角スペースを入れてください) \*

回答を入力してください

3. メールアドレス \*

回答を入力してください

4. 身分 \*

- ① 大学生
- ② 現職教員
- ③ 教育委員会所属職員
- ④ ②・③以外の教育機関関係者
- ⑤ 上記以外の大学既卒者

5. ①大学生の方は大学名・学部・学年を、②現職教員の方は所属先の設置形態(国立/公立/私立)・学校種(小学校/中学校/高等学校/中等教育学校/特別支援学校/その他)を以下に入力してください。

※①・②以外の方は「その他」と入力してください。\*

回答を入力してください

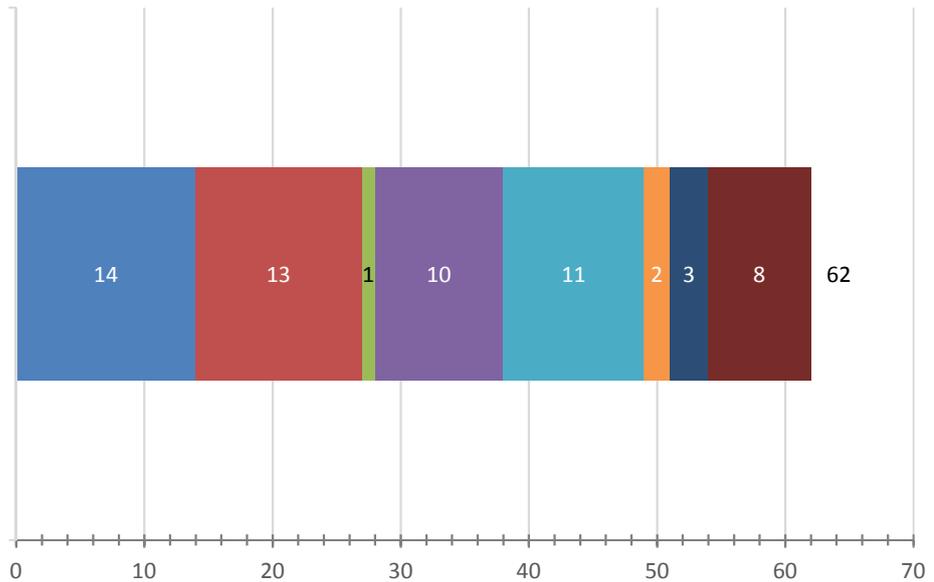
6. 横浜国立大学教職大学院への進学をどの程度志望していますか。\*

- ① 入学したい
- ② 検討中
- ③ 志望しない

### 入学者出身構成イメージ

プログラム名	所属	人数(小数点未満切捨)	算出人数	プログラム別内訳
マネジメント	派遣現職教員	14	14.5	14.5
	本学学部	13	13.3	
特別 教科教育・ 支援教育	本学他学部	1	1	48.3
	連携大学	10	10	
	連携大学以外の他大学	11	11	
	既卒者	2	2	
	附属学校教員	3	3	
	附属学校以外の現職教員	8	8	
	合計		62	

入学者出身構成イメージ



入学者出身構成イメージ	
■ 派遣現職教員	14
■ 本学学部	13
■ 本学他学部	1
■ 連携大学	10
■ 連携大学以外の他大学	11
■ 既卒者	2
■ 附属学校教員	3
■ 附属学校以外の現職教員	8
■ 合計	62

## 多様な人材の確保

### ○優秀な学生の確保

- 学内特別選抜（他学部含む），入学前フォローの実施→学部長からの推薦による優秀な学生を確保，教職大学院接続プログラムを実施
- 連携大学特別選抜，入学前フォローの実施→各大学からの推薦による優秀な学生を確保，小学校教員免許取得希望者へは入学前から対応
- 学部との連携→実習校の共通化等により，教職大学院への進学意識を高める
- 県内自治体と教員を目指す高校生を対象にした連携プログラムの開発→高校段階から教職大学院への進学を視野に

### ○小学校教員免許取得希望者への対応

- 1種免許取得プログラム（標準修業年限3年），2種免許取得プログラム（標準修業年限2年）の実施

### ○幼稚園教諭免許取得者への対応→幼稚園教諭専修免許状を取得可能に

### ○現職教員・社会人学生への対応

- リカレント対応（短期履修，長期履修，夜間・土日祝日・長期休業時の開講，e-learningの活用，利便性の高いサテライトオフィスの活用等）→修学環境の整備
- 附属学校教員特別プログラム・特別選抜の実施→勤務しながら教職修士（専門職）の学位を取得
- CST認定希望者への対応→CST（コア・サイエンス・ティーチャー）養成プログラムの一部を教職大学院科目としても開設
- 現職教員向け教員研修の充実，履修証明プログラムの整備→教職大学院入学への呼び水に
  - ・教員免許状更新講習の充実（免許法認定講習対応含む），教育委員会との連携研修の拡大，研修として開放する教職大学院科目の拡大，動画配信の充実，非常勤講師等を対象とした相談会の実施，各種講習の単位化等